



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月13日 東

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所
 コード番号 6630 URL https://corporate.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 平成30年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	23,030	15.3	5,385	53.7	5,345	51.3	3,399	49.8
29年4月期	19,969	22.4	3,503	240.6	3,533	252.6	2,269	283.6

(注) 包括利益 30年4月期 3,403百万円(49.7%) 29年4月期 2,273百万円(290.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	59.62	—	32.7	35.1	23.4
29年4月期	39.79	—	28.9	27.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 ー百万円 29年4月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	16,524	11,877	71.9	208.27
29年4月期	13,947	8,884	63.7	155.80

(参考) 自己資本 30年4月期 11,877百万円 29年4月期 8,884百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	3,047	△419	△897	9,523
29年4月期	3,464	△176	△698	7,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年4月期	—	18.00	—	54.00	72.00	410	18.1	5.2
30年4月期	—	18.00	—	5.80	—	433	12.7	4.2
31年4月期(予想)	—	1.80	—	1.80	3.60		7.2	

(注) 1. 29年4月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭、特別配当36円00銭

2. 30年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円00銭

3. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,938	6.4	2,647	△20.1	2,639	△20.4	1,663	△21.4	29.17
通期	25,101	9.0	5,015	△6.9	4,999	△6.5	3,150	△7.3	55.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	58,348,880株	29年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	30年4月期	1,320,690株	29年4月期	1,320,690株
③ 期中平均株式数	30年4月期	57,028,190株	29年4月期	57,028,300株

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	22,953	15.9	5,486	53.3	5,488	50.4	3,306	38.2
29年4月期	19,795	22.3	3,578	218.9	3,649	220.5	2,391	230.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	57.98	—
29年4月期	41.94	—

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年4月期	16,491	207.79	11,849	156.93	71.9	207.79	156.93	
29年4月期	13,996	156.93	8,949	118.49	63.9	156.93	118.49	

(参考) 自己資本 30年4月期 11,849百万円 29年4月期 8,949百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年6月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営ビジョン	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあったものの、不安定な国際情勢や米国政権の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、海外展開やヤーマンブランド浸透のための各種施策に重点的に経営資源を配分するとともに、コスト削減や社内体制の整備などによる足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,030百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は5,385百万円（前連結会計年度比53.7%増）、経常利益は5,345百万円（前連結会計年度比51.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,399百万円（前連結会計年度比49.8%増）と、売上・利益ともに過去最高となりました。

一方で、人材確保やブランディングといった面では、業績拡大に伴って拡充が必要となることも多く、これらの充実が次期以降の重要な課題の一つであると考えております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、通販業界全体が振るわず、ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けのいずれの販路も苦戦したため、売上高は3,816百万円（前連結会計年度比18.2%減）、セグメント利益は1,514百万円（前連結会計年度比23.0%減）と前連結会計年度を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、インバウンド需要が好調を維持したため、免税店向け卸売り事業を中心に売上を伸ばしたことなどから、売上高は10,058百万円（前連結会計年度比45.6%増）、セグメント利益は4,460百万円（前連結会計年度比44.3%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は5,572百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益は2,068百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、中国市場が好調を維持したほか、新たに進出した韓国でも売上を伸ばしたため、売上高は3,510百万円（前連結会計年度比39.8%増）、セグメント利益は1,354百万円（前連結会計年度比133.1%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,577百万円(18.5%)増加し、16,524百万円となりました。現金及び預金の増加1,708百万円、受取手形及び売掛金の増加232百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ415百万円(8.2%)減少し、4,646百万円となりました。長期借入金の減少305百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少178百万円、支払手形及び買掛金の減少117百万円、未払法人税等の増加215百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,992百万円(33.7%)増加し、11,877百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,399百万円及び剰余金の配当410百万円による利益剰余金の増加2,989百万円、その他の包括利益累計額の増加3百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して1,708百万円(21.9%)増加して、9,523百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,047百万円(前連結会計年度は3,464百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,383百万円、売上債権の増加△212百万円、未払金の減少△124百万円、仕入債務の減少△123百万円、たな卸資産の増加△123百万円及び法人税等の支払額△1,776百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、419百万円(前連結会計年度は176百万円の使用)となりました。これは主に、建物、金型等の有形固定資産の取得による支出△124百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△251百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、897百万円(前連結会計年度は698百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△484百万円及び配当金の支払い△410百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率(%)	64.2	65.4	59.9	63.7	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	91.5	102.8	222.0	823.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.0	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	52.2	122.9	202.0	207.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する美容健康関連業界は、これからも成長が期待される業界であり、今後ますます競争が激化していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループとしましては、売上高の伸長による業績拡大とともに、利益水準の維持を大きな経営課題としたいと考えております。更なる業績拡大に向けての先行投資に積極的に支出する一方で、営業利益率20%を目標とし、様々な課題の解決に取り組んでまいります。

来期におきましては、ショップインショップや直営店の出店を加速させるほか、優秀な人材の確保やブランディングの強化のための広告宣伝活動などに対する支出を増額し、早期に売上高300億円を達成できるような土台作りに努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、売上高25,101百万円、営業利益5,015百万円（営業利益率20.0%）、経常利益4,999百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,150百万円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.）の計3社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、連結財務諸表の注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

(3) 直販部門

インフォマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

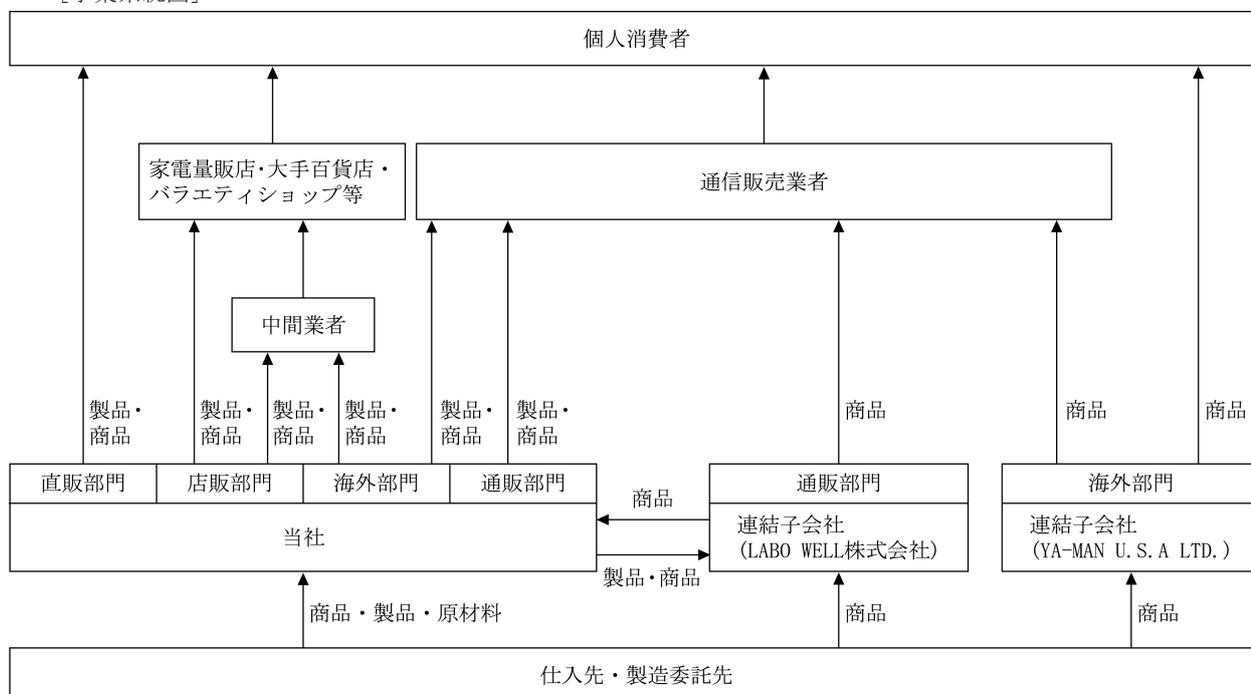
（注）インフォマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

(4) 海外部門

海外の通信販売業者、卸売業者、個人消費者等への販売

（関係会社）当社及びYA-MAN U.S.A LTD.

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美しくを、変えていく」という新しいスローガンの下、お客様の理想の美しさをかなえ、世界中に夢や驚きを届けるために、お客様のためにできること・すべきことを全社員が常に意識し、研究開発活動、製品・商品のご提供、お問い合わせ対応などを通して、新しい「美のカタチ」を追求し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高はもちろんのこと、売上総利益率・営業利益率を意識し、経営資源を最適に配分することによる効率的な経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営ビジョン

当社グループは、「日本発のグローバルブランドカンパニー」として、他者が真似できない製品を作り続けるとともに、新しい発想で新たな市場を作り出すことを中長期的な経営ビジョンとしております。

お客様のニーズに応える当社グループにしかできない製品・商品をご提供することにより、「ヤーマンブランド」を確立し、企業グループの価値の向上を図るとともに、ステークホルダー全員が満足できる経営を目指してまいる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客様の理想の美しさをかなえる、夢や驚きのある製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、活況を呈しており、大手から中小企業まで様々なメーカーや取扱業者が、多種多様な製品・商品を販売しています。そのような中で当社グループの製品・商品を選んでいただくためには、お客様の求める理想の美しさをかなえる、夢や驚きのある製品・商品であることが必要です。

また、身体に直接あるいは間接に接触させるという美容健康関連機器の特性上、安全性が高く使いやすいものであることが、お客様に信頼される製品・商品の必須条件であると言えます。

当社グループでは、研究開発の強化を経営上の重要課題として位置づけ、美容の常識を変えていくような製品開発に取り組むとともに、企画・開発段階における効果効能の測定と安全性の検証を徹底し、世界に通用する製品・商品を上市できるよう取り組んでまいります。

② ヤーマンブランドの確立

当社グループは、「日本発のグローバルブランドカンパニー」として、他者が真似できない製品を作り続けるとともに、新しい発想で新たな市場を作り出すことを中長期的な経営ビジョンとしております。

そのためには、個別の製品・商品やそれらが属するカテゴリとしてのブランドはもちろん、「ヤーマン」という大きなブランドの認知を広げ、底上げを図っていく必要があります。

ブランド戦略本部の統括の下、イメージを統一した効率的な広告宣伝活動を通して、「ヤーマン」ブランドの確立と浸透に注力してまいります。

③ 美のプラットフォーム作り

当社グループは通販、店販、直販、海外の複数の販路を持ち、国内においては直営店の出店や販売員の組織化などによる顧客接点の強化に、海外においては代理店網の拡充と米国子会社の立ち上げに、それぞれ注力してまいりました。

今後はこれらの販路を基礎とし、世界ブランドをワンストップで展開する「美のプラットフォーム」を構築するとともに、eコマースの充実にも取り組んでまいります。

「日本発のグローバルブランドカンパニー、ヤーマン」として、他者が真似できない製品を作り続け、新たな発想で新たな市場を創造することを目標とし、お客様、株主の皆様、お取引先の皆様、役員・社員など、ステークホルダー全員が満足できる経営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,290	10,168,850
受取手形及び売掛金	※3 2,347,827	※3 2,580,729
商品及び製品	1,091,534	1,141,194
仕掛品	32,031	61,260
原材料及び貯蔵品	162,392	206,204
繰延税金資産	101,544	122,336
未収入金	747,507	801,360
その他	146,863	290,956
貸倒引当金	△3,651	△20,328
流動資産合計	13,086,340	15,352,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 97,638	※1 188,626
機械装置及び運搬具（純額）	39,778	27,162
土地	※1 243,368	※1 243,368
リース資産（純額）	2,427	21,270
建設仮勘定	2,697	5,559
その他（純額）	14,936	16,506
有形固定資産合計	※2 400,847	※2 502,493
無形固定資産		
リース資産	330	—
その他	291,960	468,463
無形固定資産合計	292,290	468,463
投資その他の資産		
投資有価証券	26,315	32,436
繰延税金資産	33,387	19,905
その他	107,850	148,251
投資その他の資産合計	167,554	200,593
固定資産合計	860,692	1,171,551
資産合計	13,947,032	16,524,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1、※3 1,241,352	※1、※3 1,124,343
1年内返済予定の長期借入金	※1 484,160	※1 305,922
リース債務	874	5,351
未払金	1,173,006	1,103,499
未払法人税等	1,203,989	1,419,676
賞与引当金	33,772	58,010
返品調整引当金	107,677	113,589
その他	205,977	195,138
流動負債合計	4,450,810	4,325,530
固定負債		
長期借入金	※1 609,522	※1 303,600
リース債務	1,762	17,492
固定負債合計	611,284	321,092
負債合計	5,062,094	4,646,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	6,048,236	9,037,452
自己株式	△292,998	△292,998
株主資本合計	8,882,829	11,872,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	10,154
為替換算調整勘定	△4,057	△4,708
その他の包括利益累計額合計	2,108	5,446
純資産合計	8,884,938	11,877,492
負債純資産合計	13,947,032	16,524,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	19,969,588	23,030,230
売上原価	※1 7,147,570	※1 7,959,910
売上総利益	12,822,018	15,070,319
返品調整引当金戻入額	115,189	107,677
返品調整引当金繰入額	107,677	113,589
差引売上総利益	12,829,529	15,064,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,700,863	4,587,312
業務委託費	985,593	1,013,654
貸倒引当金繰入額	5,889	17,269
給料及び手当	658,691	766,505
賞与	25,075	56,517
賞与引当金繰入額	33,772	58,010
退職給付費用	15,826	17,382
減価償却費	52,008	72,110
研究開発費	※2 135,862	※2 173,530
その他	2,712,671	2,916,453
販売費及び一般管理費合計	9,326,255	9,678,746
営業利益	3,503,274	5,385,662
営業外収益		
受取利息	2,023	3,255
受取配当金	227	493
為替差益	49,385	—
その他	10,096	7,004
営業外収益合計	61,733	10,753
営業外費用		
支払利息	17,013	14,510
支払保証料	660	660
為替差損	—	29,084
売上割引	4,638	3,534
その他	8,826	2,982
営業外費用合計	31,138	50,771
経常利益	3,533,869	5,345,643
特別利益		
固定資産売却益	※3 31,921	—
受取補償金	36,500	—
受取和解金	—	49,374
特別利益合計	68,421	49,374
特別損失		
固定資産除却損	※4 23,111	※4 11,748
たな卸資産廃棄損	12,512	—
特別損失合計	35,623	11,748
税金等調整前当期純利益	3,566,666	5,383,269
法人税、住民税及び事業税	1,312,346	1,992,520
法人税等調整額	△14,722	△9,069
法人税等合計	1,297,624	1,983,450
当期純利益	2,269,042	3,399,819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,269,042	3,399,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	2,269,042	3,399,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,356	3,987
為替換算調整勘定	637	△650
その他の包括利益合計	3,994	3,337
包括利益	2,273,037	3,403,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,273,037	3,403,156
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	△292,923	6,819,164
当期変動額					
剰余金の配当			△205,302		△205,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269,042		2,269,042
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,063,740	△75	2,063,665
当期末残高	1,813,796	1,313,795	6,048,236	△292,998	8,882,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,809	△4,695	△1,886	6,817,278
当期変動額				
剰余金の配当				△205,302
親会社株主に帰属する当期純利益				2,269,042
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,356	637	3,994	3,994
当期変動額合計	3,356	637	3,994	2,067,660
当期末残高	6,166	△4,057	2,108	8,884,938

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	6,048,236	△292,998	8,882,829
当期変動額					
剰余金の配当			△410,602		△410,602
親会社株主に帰属する当期純利益			3,399,819		3,399,819
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,989,216	—	2,989,216
当期末残高	1,813,796	1,313,795	9,037,452	△292,998	11,872,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	6,166	△4,057	2,108	8,884,938
当期変動額				
剰余金の配当				△410,602
親会社株主に帰属する当期純利益				3,399,819
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	△650	3,337	3,337
当期変動額合計	3,987	△650	3,337	2,992,553
当期末残高	10,154	△4,708	5,446	11,877,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,566,666	5,383,269
減価償却費	160,075	159,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,557	16,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,602	24,237
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,549	5,926
受取利息及び受取配当金	△2,250	△3,749
支払利息	17,013	14,510
為替差損益 (△は益)	△7,141	22,160
固定資産除却損	23,111	11,748
固定資産売却損益 (△は益)	△31,921	—
受取補償金	△36,500	—
受取和解金	—	△49,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,041	△212,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507,908	△123,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,978	△123,564
未払金の増減額 (△は減少)	41,145	△124,254
その他	78,899	△215,318
小計	3,896,554	4,786,692
利息及び配当金の受取額	2,136	3,375
利息の支払額	△17,152	△14,723
補償金の受取額	36,500	—
和解金の受取額	—	49,374
法人税等の支払額	△453,687	△1,776,944
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,464,355	3,047,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,127	△124,058
有形固定資産の売却による収入	140,000	—
無形固定資産の取得による支出	△192,214	△251,661
定期預金の預入による支出	△814,975	△814,984
定期預金の払戻による収入	814,952	814,975
その他	△13,043	△43,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,408	△419,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△483,960	△484,160
自己株式の取得による支出	△75	—
リース債務の返済による支出	△9,009	△2,675
配当金の支払額	△205,479	△410,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,524	△897,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,841	△22,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,596,263	1,708,551
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,051	7,815,315
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,815,315	※ 9,523,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物	73,705千円	69,200千円
土地	185,866千円	185,866千円
計	259,572千円	255,067千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
支払手形(信用状)	258,022千円	139,145千円
1年内返済予定の長期借入金	263,996千円	228,352千円
長期借入金	531,952千円	303,600千円
計	1,053,970千円	671,097千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	653,193千円	741,975千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	700千円	400千円
支払手形	3,766千円	一千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上原価	307,282千円	△147,766千円

- ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
研究開発費	135,862千円	173,530千円

- ※3. 前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

固定資産売却益は、平成28年7月13日に当社所有の土地建物を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

- ※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	3,138千円	2,743千円
機械装置	2,157千円	－千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	17,814千円	9,004千円
計	23,111千円	11,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	—	—	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	132,039	30	—	132,069

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	52,513,992	—	58,348,880

(変動事由の概要)

平成29年11月1日付株式分割による増加 52,513,992株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	132,069	1,188,621	—	1,320,690

(変動事由の概要)

平成29年11月1日付株式分割による増加 1,188,621株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日
平成29年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成29年10月31日	平成30年1月9日

(注) 平成29年7月28日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,763	5.80	平成30年4月30日	平成30年7月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	8,460,290千円	10,168,850千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,975千円	△644,984千円
現金及び現金同等物	7,815,315千円	9,523,866千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	125,859	19,969,588	—	19,969,588
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	13,603	13,603	△13,603	—
計	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	139,463	19,983,191	△13,603	19,969,588
セグメント 利益	1,967,743	3,091,513	1,588,001	581,259	7,228,518	43,439	7,271,957	△3,768,682	3,503,274
その他の項 目 減価償却 費	—	—	—	—	—	—	—	160,075	160,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,768,682千円には、セグメント間取引消去41,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,816,292	10,058,901	5,572,722	3,510,910	22,958,825	71,405	23,030,230	—	23,030,230
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	6,407	6,407	△6,407	—
計	3,816,292	10,058,901	5,572,722	3,510,910	22,958,825	77,812	23,036,638	△6,407	23,030,230
セグメント 利益	1,514,283	4,460,629	2,068,770	1,354,709	9,398,392	16,272	9,414,664	△4,029,002	5,385,662
その他の項 目									
減価償却 費	—	—	—	—	—	—	—	159,936	159,936

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,029,002千円には、セグメント間取引消去42,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,071,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	155.80円	208.27円
1株当たり当期純利益金額	39.79円	59.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,884,938	11,877,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,884,938	11,877,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,028,190	57,028,190

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,042	3,399,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,042	3,399,819
普通株式の期中平均株式数(株)	57,028,300	57,028,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。